



発行所
公益社団法人 国民文化研究会
(九州←→東京←→全国)
東京都渋谷区東1-13-1-402
振替 00170-1-60507
電話 03-5468-6230
FAX 03-5468-1470
<http://www.kokubunken.or.jp/>
E-mail: info@kokubunken.or.jp
月刊「国民同胞」編集部
毎月一回10日発行
購読料 年間2000円

外患に備ふべき秋

― 厳しきの増す安全保障環境にあつて ―

神谷正一

◇ロシアによるウクライナ侵略が教へるもの

本年二月二十四日にロシアのウクライナへの全面的な侵略で始つた戦闘は、現在(十一月十七日)なほ先が見通せない。戦ひは、様々な制約から国境を越えて打つて出られない「被侵略国」のウクライナ領内で続けられるといふ厳しい現実となつてゐる。「外交努力があれば侵略されない」などと未だに発言する国会議員があるが、我が国民が直視すべき現実である。

「権威主義国の安全保障認識や行動原理を民主主義国の価値観で安易に推し測るべきではなく、常に最悪の事態に備へておくこと」との提言を防衛大臣に提出した。

◇侵略の動機と各国の対応

ロシアが侵略を決意した政治的要因として、NATOの東方拡大に対する脅威認識があつたとの指摘がある一方で、直接の契機としては、より軍事的な要因が指摘されてゐる。

二〇一四年のクリミア「併合」の成功体験から楽観的な見通しを有してゐたことや、軍の近代化を進めて軍事力に自信を持つてゐた「プーチン大統領が①ウクライナは弱く容易に威嚇できる②欧州とわりわけフランス及びドイツは、大統領選挙や政権交代によつてウクライナ情勢から関心がされる等の前提に基づき、武力行使に適し

た状況であると判断した」との見解が、三月八日に米国中央情報局(CIA)長官から示された。

欧米や我が国等の民主主義諸国は、ロシアの暴挙を非難して直ちに制裁を開始したが、中国はロシアを非難せずに、逆にロシアの行動の原因は米国をはじめとするNATO諸国の「冷戦思考」にあると主張したのであつた。中露両国は、(ウクライナ侵略直前の)二月上旬の首脳会談において、中露関係は「冷戦時代の軍事・政治同盟モデルにも勝る」と評価し、様々な点で相互支持を唱へて、台湾の独立及びNATOのさらなる拡大に対する反対等を確認してゐた。

◇国内世論の変化

― 抑止力の重要性を認識 ―

侵略開始直後の三月初旬に行はれた民放テレビ局の世論調査によると「ロシアによる軍事侵攻が『中国による台湾や尖閣諸島での力による現状変更』につながることを懸念してゐる」との回答が八六%に上つた。また米国の核を日本国内に受け入れたの「核シェアリング(共有)」についての議論は必要との意見は五〇%を超えて、不必要との意見は三七%に留まつた。

成は五五%、反対は二九%との結果であつた。反撃能力の保有は抑止力として大きな効果を期待できる。また、防衛予算の増額についても賛成が五二%であつた。

◇総合的安全保障体制の確立に向けて総力を傾注せよ

北朝鮮による度重なるミサイルの発射や尖閣諸島周辺での中国海警局の行動等をみれば、我が国の安全保障環境は日増しに厳しくなつてゐることは明らかで、さらにロシアによるウクライナ侵略もあつて、国民の安全保障に関する意識が変化したことは前述の世論調査にも現れてゐる。しかし一方では、それを押し留めようとする動きが「護憲」を看板とするマスコミや立憲・共産の隠れ革命勢力に見え隠れしてゐる。右のNHKの世論調査でも、憲法改正議論を進めることについては賛成四〇%、反対四〇%との結果となつてゐて、その進展についてはなほ予断を許さない状況である。「平和憲法」といふ名の呪文に依然として説得力があるのだらうか。今こそ、憲法改正を始めとする総合的安全保障体制の確立に向けて総力を傾けるべき秋である。

(公益財団法人公益会国際部)